ディスクロージャー実務を支援する
PRONEXUS

プロネクサスグループ
CSR報告書

# CSR REPORT 2013

# 絆

NEXUS

株式会社プロネクサス

# 資本市場における
# インフラとしてお客様を支援する

プロネクサスグループは、企業のディスクロージャー・IRにおける実務サポートを提供する専門企業です。

私たちは、企業から投資家への適正な情報開示やIR活動を総合的に支援することにより、投資家の適正な企業価値評価と投資行動を促進し、企業の資金調達と成長戦略に貢献し、ひいては、資本市場の健全な成長、経済や社会の発展に寄与することが自らの使命であると認識しています。

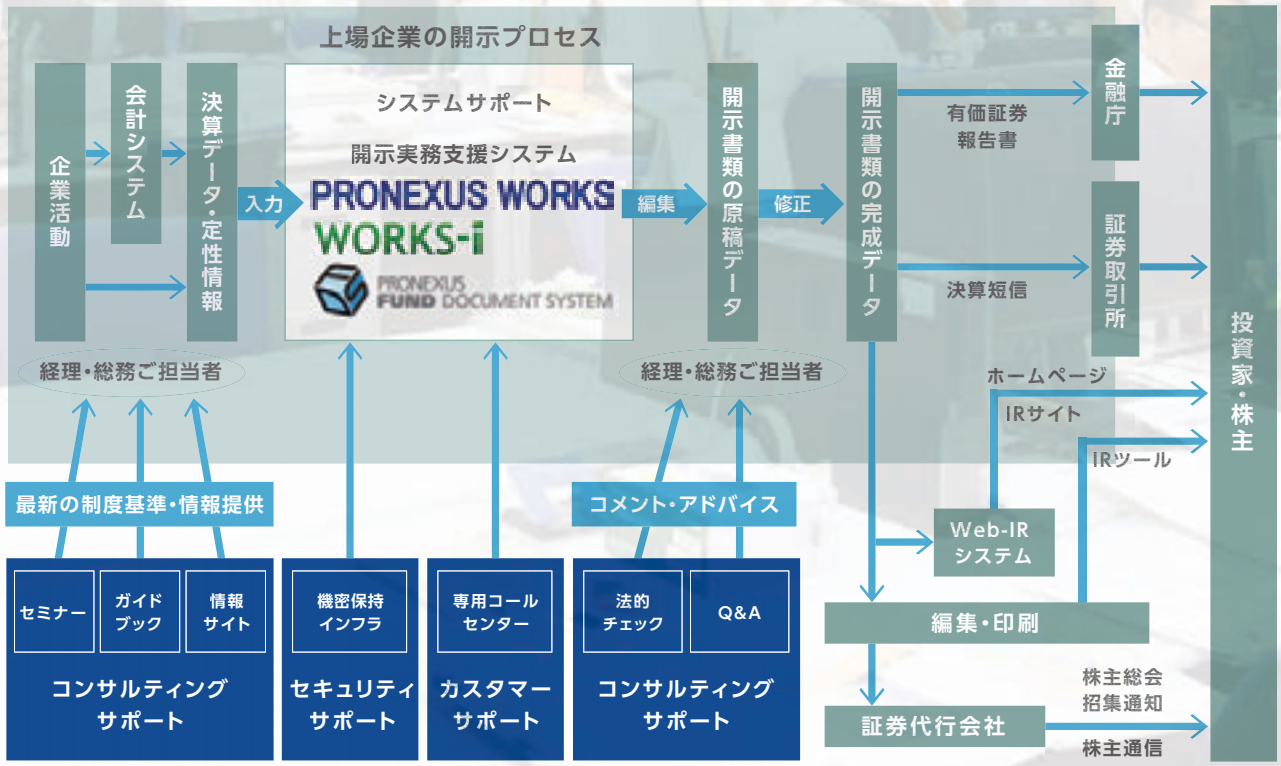
こうした社会的使命の重要性を認識し、私たちは、お客様の高度化、多様化するニーズに対応して、4つのサポート機能を伴う製品・サービスを迅速に提供し、お客様の適正なディスクロージャー・IRをトータルで支援しています。

目次

1. プロネクサスについて（事業概要、製品紹介、事業推移、沿革）　7. ステークホルダーの皆様へ　9. お客様満足度の向上
11. 法令遵守と機密保持　14. フェア&オープン　15. 人権と人財の尊重　17. 環境保全活動　21. 社会貢献活動　26. 会社概要・編集方針・編集後記

## 企業の開示業務を支えるインフラとしてのシステムやサービスを提供

## 企業の開示業務プロセスをトータルで支援



# 取扱い製品と主要なお客様

## ❶ 上場会社ディスクロージャー関連　主要顧客:上場会社(総務部・経理部)

### 株主総会関連

株主総会招集通知

決議通知・配当金領収証等

### 決算関連

PRONEXUS WORKS
開示業務支援システム

WORKS-i
会計連携開示支援システム

決算短信
有価証券報告書
四半期報告書

### IPO・ファイナンス関連

上場申請書
目論見書
有価証券届出書

## ❷ 上場会社IR関連等　主要顧客:上場会社(IR担当部門)

株主通信

会社案内等企業広報ツール

英文IRツール

IRサイト構築・更新サービス

IRサイト自動更新・構築支援サービス

E-IR

株主総会支援
(ビジュアル等)

IRコンサルティング・
戦略立案

個人投資家向け
説明会支援

実務教育セミナー

電子公告サポート
公・広告

## ❸ 金融商品ディスクロージャー関連　主要顧客:国内投資信託運用会社/J-REIT上場投資法人/外国投資信託運用会社/外国会社

### 投資信託、J-REIT、外国債券等の開示書類・ツール

目論見書
有価証券届出書
運用報告書

Webコンテンツ

販売用資料等

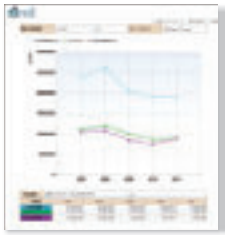
投資信託書類作成支援システム

PRONEXUS FUND DOCUMENT SYSTEM

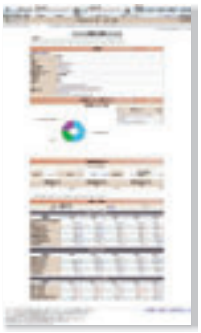
## ❹ データベース関連　主要顧客:大学・研究機関/金融機関/一般事業会社

企業情報データベース(eol、eolAsiaOne、eol日本の企業100万社等)

eol



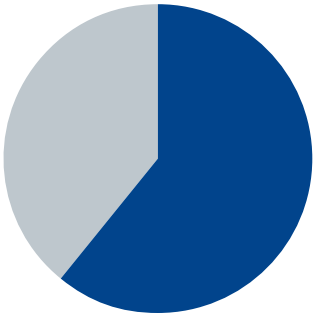
eol AsiaOne



eol 100万社

## 上場会社マーケットシェア

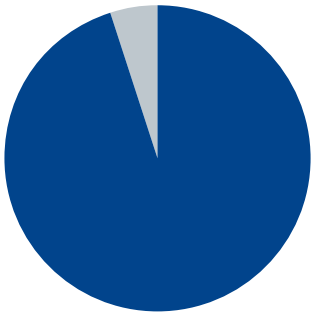
61%



上場会社のうち、当社が株主総会招集通知、有価証券報告書いずれかを発注している顧客数の比率
（2013/3期）

## お客様リピート率

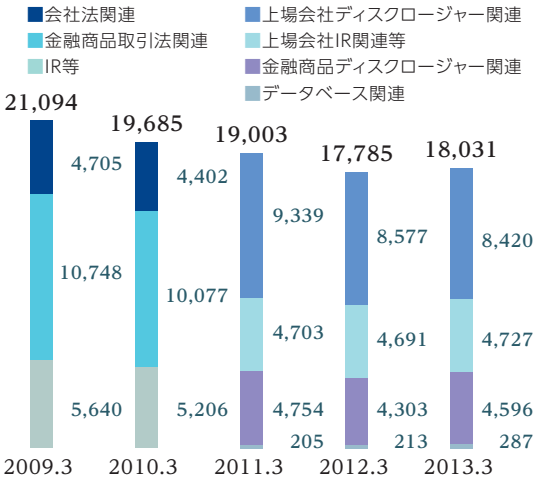
95%



株主総会招集通知と有価証券報告書のいずれかを継続してご発注いただいたお客様の比率
（2012/3期と2013/3期を比較）

## 製品別売上高

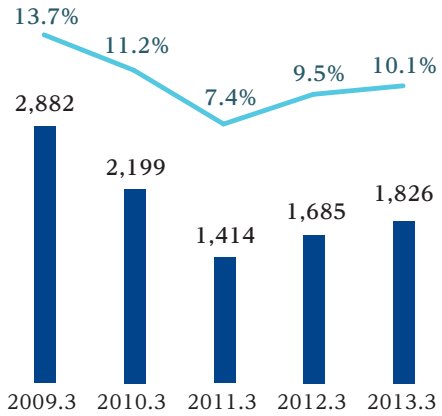
（単位:百万円）




（注）2011年3月期より製品区分を変更しております。

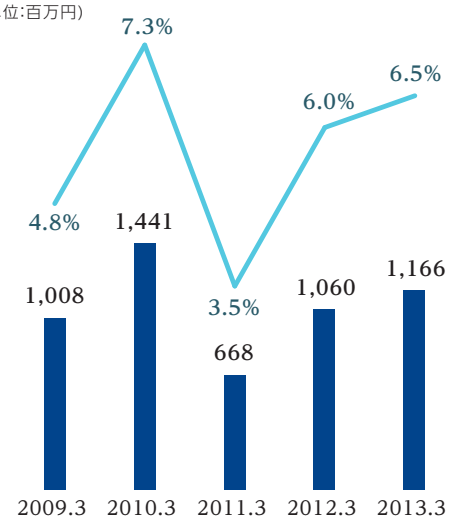
## 営業利益・売上高営業利益率

（単位:百万円）



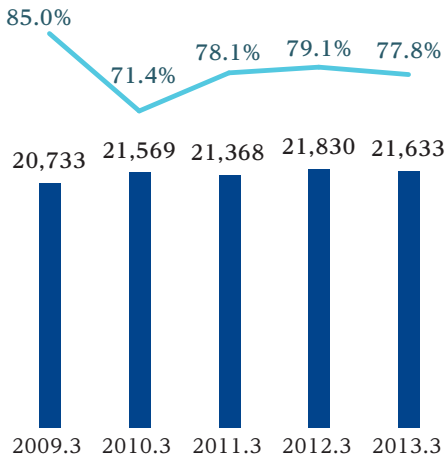

## 当期純利益・売上高当期純利益率

（単位:百万円）




## 自己資本・自己資本比率

（単位:百万円）



# プロネクサスについて

## 社名の由来

2006年に社名を変更‥‥顧客に提供する価値と、我々の決意を社名に表す

旧社名
亜細亜証券印刷株式会社 →

株式会社プロネクサス

**PRONEXUS**

**PRO**fessional ＝ 高度な専門性の追求
**PRO**per ＝ 適正さと正確さの追求
**PRO**mpt ＝ 事業環境の変化と顧客ニーズへの迅速な対応
**PRO**gress ＝ 進歩・前進の追求

**NEXUS ＝ 絆**

「4つのPRO」を実践することでお客様を支援し、
信頼されるパートナーとして、
お客様との間に強い絆を築けるよう努力し続ける、
私たちの決意を表しています。

## 当社の歩み

株券専業会社として出発し、ディスクロージャービジネスに進出
実務コンサルティングとシステムでディスクロージャーを支援する企業に成長

1930年　株券専業会社としての創業

1960年代　証券印刷のリーディングカンパニーへ

1970～80年代　ディスクロージャービジネスへの進出

- 商法（会社法）書類関連事業に進出
- 証券取引法（金融商品取引法）関連書類事業に進出
- IR関連事業に進出
- 投資信託関連事業に進出

コンサルティングとシステムで事業基盤を拡張

1990年代　ディスクロージャー関連法制度大改正への対応

2000年代　電子開示への対応とシステムサービスの構築・拡大

# 社名にこめた志を持ち続ける

当社は、1930年に株券専業会社として創業し、証券印刷のリーディングカンパニーへと成長しました。1970年代以降は、企業の情報開示に関わるドキュメントの作成実務を支援する専門会社として事業領域を拡大し、適正・適法な情報開示を支えるべく、コンサルティングの強化とサービスの拡充を図りました。さらに、2000年以降は、電子開示制度に早期に対応し、開示書類作成支援システムの開発、XBRL対応サービスの導入、企業のＩＲサイト構築・更新サービス導入等を進め、ＩＴを活用した開示業務の効率化とサービスの更なる向上を目指しています。2006年には、社名を株式会社プロネクサスに変更。お客様に提供する価値と私たちの変わらない決意を表現しています。

# 事業活動を着実に遂行することで社会的使命を果たす

ステークホルダーの皆様には、日頃から、当社にご関心をお寄せ頂き、
またご支援を頂き、心より感謝申し上げますとともに、
当社CSR経営の１年を振り返りご報告させて頂きます。

代表取締役社長　上野 剛史

# ステークホルダーの皆様へ

## 資本市場における不変の使命

この１年を振り返りますと、政府の経済対策や金融緩和策等に対する期待を背景に、証券市場の回復、企業業績の向上がみられ、日本の経済・社会に前向きな動きが出てまいりました。当社事業につきましても、証券市場の回復影響を受けて好転し、2013年3月期は5期ぶりの増収、前期に続く増益となりました。

さらに俯瞰してみれば、この1年は長らく停滞していた日本経済全体が活性化し、資本市場が本来の姿をみせ、機能を回復してきた年でもあったと感じております。この資本市場という大きなフィールドにおいて、当社は、引き続き、ディスクロージャー・IR支援の専門企業として、コンサルティングサポート、システムサポート、セキュリティサポート、カスタマーサポートという4つの重要な役割を担い、お客様企業の開示業務を支えるという責務を全うすべく、努力いたしております。特に当社独自開発による開示業務支援システム「PRONEXUS WORKS」は、上場企業の約6割のお客様が継続的に利用される、開示実務になくてはならないインフラとしての役割を担っております。

この開示実務インフラとしてのシステム提供をはじめ、当社は、企業の情報開示やIR活動を総合的に支援することで、投資家の適正な企業価値評価や投資行動を促し、その結果として、企業の資金調達を支援し成長戦略に貢献し、ひいては資本市場の成長、経済社会の発展に寄与する。外部環境がどのように変化しようとも、これが当社の変わらない社会的な使命であり、当社が持ち続けるべき重要な責務であると改めて感じております。

## 次世代EDINET導入への対応

当社の社会的使命遂行の一環として、この１年は、特に、2014年１月から本格的な稼働が始まる金融庁の電子開示システム「次世代EDINET」への対応に全社を挙げて取り組みました。

この新システム導入に向けて、当社は、最新情報をお届けするセミナーやコンサルティング活動を進める一方、当社開示業務支援システム「PRONEXUS WORKS」を「次世代EDINET」に対応させるための全く新たな機能開発と、システム全体の操作性の向上に注力しました。また、導入に先駆けた「総合運転試験」参加企業様へのテストデータ作成等の実務サポートを実施しました。こうした過程で、お客様のご不安を解消し、安心して開示業務を遂行できるよう、ご要望やご意見を十分にお聞きし、システムやサービス向上に反映させてまいりました。

## 新たな課題への挑戦

このように事業会社として本業を全うすることに加え、地域貢献活動、森林資源保護等の環境保全活動をはじめとした、社会貢献活動への取り組みもまた、当社にとって非常に重要であると考えております。特に地域貢献・交流活動については、この数年間で、本社以外の各事業所においても活発に推進され、イベント参加者数の増加、活動内容の充実、新規活動の開始等が見受けられます。社員がこうした活動を通じて得た知識や知恵、部門間の協力関係等をぜひとも本業にもフィードバックすることを期待しています。また、今後は、当社の事業特性や社会的スタンスを活かせるような新たなテーマや領域への挑戦も期待しています。

前述のとおり、日本経済・社会全体が新たな局面を迎えた中にあって、当社CSR経営にも同様に新たな課題への取り組みが待ち受けていると思います。当社の経営理念、行動基準に則りながら、企業市民としての役割を果たすべく、創造性や行動力を発揮してステークホルダーの皆様のご期待にお応えできるよう、引き続き努力してまいります。

代表取締役社長　　上野　剛史

## CSRテーマと活動

### 1 経営理念

- 私たちはプロフェッショナル集団を目指します。
- 私たちはお客様に信頼されるパートナーを目指します。
- 私たちは法令遵守と情報セキュリティを追求します。
- 私たちはグローバルな視点から優れたサービスを創造し続けます。
- 私たちは企業市民としての責任に留意し、持続可能な成長を目指します。

### 2 行動基準

**プロネクサス行動基準**

事業会社としてのビジネスにおける行動基準

- PROfessional　高度な専門性の追求
- PROper　適正さと正確さの追求
- PROmpt　事業環境の変化とお客様ニーズへの迅速な対応
- PROgress　進歩・前進の追求

**社会・環境行動基準**

企業市民としての社会・環境面における行動基準

- 法令遵守と機密保持
- フェア&オープン
- 人権と人財の尊重
- 環境配慮と社会貢献
- 本基準の周知と問題解決

### 3 テーマと活動領域

- お客様満足度の向上
- 法令遵守と機密保持
- フェア&オープン
- 人権と人財の尊重
- 環境保全活動と社会貢献

# ビジネスパートナーとして、成長し続ける

ファイナンシャル営業第2部 外国営業グループ 外国営業第1チーム

## 久保田 博登

外国債券や外国投信に係わる目論見書や販促資料の作成にあたり、証券会社様や弁護士事務所様とのスケジュール調整から納品管理までサポートしています。また、税制改正などにおける記載事例や市場動向などの情報提供を行い、当社ならではの付加価値の高いサービス提供を心がけています。

IR事業部 海外IRグループ

## 前川 幸恵

英文ツールに限定したご提案ではなく、お客様が海外向けIRとしてそもそも何をされたいのかというご要望をお聞きすることが第1ステップと考えています。また、品質向上のため、チェックシート活用はもとより、個人プレーを超えたチームプレーによる業務フロー構築を進めています。

# お客様満足度の向上

## 「4つのPRO」でお客様に価値を提供

### システムの機能・操作性向上

当社は、上場企業を主な対象にした開示業務支援システム「PRONEXUS WORKS」、そのオプションである会計データ連携開示支援システム「WORKS-i」を中核として、さらに、投資信託運用会社向けの書類作成システム「FDS」、J-REIT運用会社向けのファンドマネジメントシステム「FMS」等を開発・提供し、お客様の業務効率と精度向上に寄与しています。

2013年は、2014年1月から本格的なインラインXBRLデータでの提出が始まる金融庁の電子開示システム「次世代EDINET」に当社の「PRONEXUS WORKS」を完全対応させるための機能開発とシステムの操作性を高めるバージョンアップを進め、また「WORKS-i」についても、システムの改良・高度化を進めました。新システムの開発・提供においては、早期からお客様アンケートやヒアリングによるニーズ分析・調査を進め、サービス向上に活かしています。

また、「次世代EDINET」導入に先行して金融庁が実施した「総合運転試験」に参加した企業の内、約600社のデータ作成を行い、円滑な支援を行いました。

### お客様サポート体制の強化

お客様のご要望に迅速かつ的確に対応するため、各部門の協業による取り組みを進めています。「次世代EDINET」対応におけるシステムの開発・運用面においては、情報システム部とシステムソリューション推進部が中心となって企画・開発を推進し、また情報提供面においては、営業部門とシステムソリューション推進部が共同でお客様に早期情報提供に努めると共に、ご質問、ご要望に対応しています。また、「次世代EDINET」導入に対応したセミナーを全国で開催し、これまでに、累計100回開催、累計参加企業数約4,200社、累計参加者数約6,000名（2013年11月現在）となりました。

「総合運転試験」参加企業への支援においては、スタッフの一員としてディスクロージャー研究部の専門家が加わり、財務・会計知識に基づく、正確なデータ作成実務を担いました。

また、業務推進部は、実務経験が豊富なスタッフを中心に営業部門をサポートするバックヤードとしての機能向上に努めています。問い合わせ対応のスピードアップをはじめ、お客様とのコミュニケーション向上のための取り組み、営業担当向けの実務研修会や情報提供を継続実施しています。2013年は、実務研修の対象範囲を全営業部員に拡大しました。

### コンサルティング活動

当社では、ディスクロージャー研究部の専門家を中心に総勢約80名のコンサルティングスタッフが、タイムリーな情報提供、問い合わせへの回答・アドバイス、制度や規則に基づく校閲等、専門性の高いサービスを提供しています。

ディスクロージャー研究部では、お客様のご要望にきめ細かく対応するご訪問や個別セミナー等も実施しています。

ディスクロージャー研究部が編集する、ディスクロージャー関連の冊子、「手引き」「ガイドブック」等は30品目、合計7万3千部を発行予定です（2013年見込み）。

IR部門においても、証券アナリストの資格を有するIRコンサルタントが、専門的見地からの提案を行っています。

### セミナー事業

セミナー事業としては、会社法・金融商品取引法はもとより経理財務やIFRS、さらには法務・労務・税務、海外英文関連に至るまで様々なプログラムを拡充し、年間800回以上開催、約30,000名の皆様にご利用いただいています。

### 品質向上のためのマネジメント

2009年に、ISO 9001、ISO 27001、ISO 14001の3分野にわたる「統合マネジメントシステム」の認証を取得し、「品質」「情報セキュリティ」「環境保全」を統合したマネジメントシステムを構築し、統合的に運用しています。品質管理については、マネジメントシステムISO 9001認証の全社取得に基づき、製品・サービスの継続的な向上を目指した体制強化を進めています。2012年度に発足した品質管理部を事務局とした「全社品質対策委員会」を中心に、品質監査・マネジメントレビューのPDCAを推進し、各部門における品質意識向上と問題解決の迅速化を図っています。

また、1983年よりトヨタ生産方式を源流とする品質・生産性向上活動を行うNPS研究会に参加し、2012年度の指導会では、3事業所において42回開催、延べ630名が参加しました。会員企業が共同で行う改善研究についても、8回、延べ24名が参加し、自社の改善活動に活かしています。

### 個人情報保護

個人情報の適正な取扱いのため、個人情報保護方針を定め、個人情報保護マネジメントシステムを構築し、JIS Q 15001の認証を全社で取得しています。

2013年は、この体制に基づき、事務局を設置して管理業務を強化しました。新規個人情報の取得、管理にあたっては、申請、チェック、承認フローを確立し、また、業務委託先の個人情報についても事前・事後の委託先でのチェック業務を実施しました。

# システムの向上を通じて、情報を守り抜く

情報システム部 システム管理グループ

## 杉山 洋祐

「標的型攻撃」ウイルス等、情報セキュリティ上の新たな脅威に備えるため、ファイアウォールや外部専門家によるセキュリティ診断を強化して、万全の体制を整えています。サーバーやシステムのチェック・メンテナンスを業務の基本として、ヌケ・モレなく徹底しています。

情報システム部 システム管理グループ

## 木之下 弥生

入社して間もないのですが、当社にとっての情報セキュリティの重要性を肌身で感じています。社員一人ひとりのセキュリティに対する意識も高く、行動も伴っていると思います。先輩諸氏を見習い、トラブルに際しても冷静沈着で、適切な判断ができるよう努めています。

## 情報セキュリティ方針と体制

当社事業が社会的なインフラとしての側面を持つことを認識し、お客様の開示前のインサイダー情報を含む機密情報を守り、安全に取り扱うため、情報セキュリティ方針を定め、体制・システムの強化に努めています。

### ○ 情報セキュリティ方針

「お客様の利便性や社員の操作性を守りつつ情報セキュリティ事故ゼロを実現する」という目標と、グループ全社員が遵守する10項目の行動指針からなる「情報セキュリティ方針」を定めています。

### ○ 情報セキュリティ体制・システム

最先端のITを駆使した通信インフラ、ハードウェア、ソフトウェア、マネジメント体制を構築し、情報を安全に送受信・処理・保管するためのインフラを自社で構築・運用しています。経済産業省の基準をクリアする震度7対応の免震耐火構造のデータセンター、外部からの不正アクセス検知システム、サーバーの冗長化、災害に備えての遠隔サイトのデータセンターとの同期化、サーバールームの24時間監視等、金融機関レベルの情報セキュリティインフラを構築しています。

また、インサイダー情報を扱う業務エリアを一般業務エリアから隔離し、そのデータを扱うファイルサーバーも一般のサーバーとは分離して運用しています。

## インサイダー・情報セキュリティ活動

### ○ システムのID管理

システム運用におけるアクセス状況の管理・監査を徹底しています。IDの付与・変更に伴う申請をワークフロー化してデータ管理し、監査用データとしても活用しています。また、システムごとのID集約や変更処理を自動化するとともに、年1回全社的に一斉にIDたな卸しを実施し、ID権限の適正さをチェックしています。

社内基幹システムや工程管理システムのアクセス権についても、インサイダー情報には限定・認証されたIDからのみアクセス可能とし、アクセス記録の解析・監査を定期的に実施しています。

### ○ セキュリティ診断の範囲拡大

情報セキュリティの適正さを担保するため、内部監査だけではなく、外部専門機関によるセキュリティ診断を継続しています。

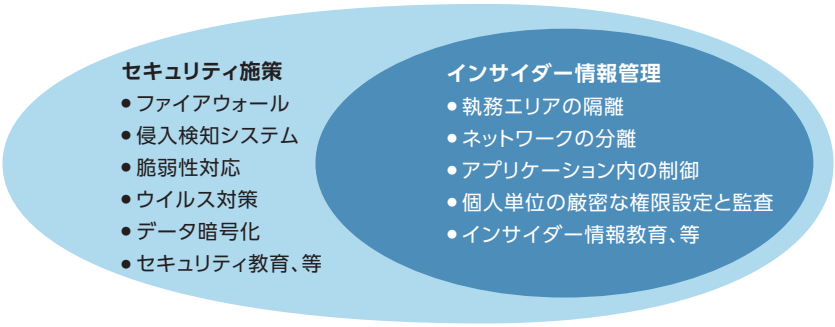
2013年は、従来のお客様のデータを取り扱うシステム、サーバーに加えて、社内のPC、ネットワークについてもセキュリティ診断を実施しました。

### ○ 社員への啓蒙活動

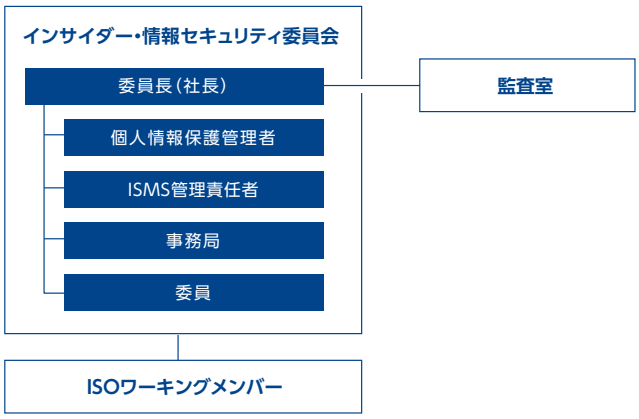
社員として守るべき必須項目を「プロネクサスグループ 情報セキュリティ10カ条」としてまとめ、グループウェア内および社内の各所に掲示し、適正な行動を促しています。

2013年は、「ウイルス防災訓練」の継続や、定期的に実施しているeラーニングとして「パスワード」をテーマとした研修を実施しました。

## 当社におけるセキュリティ対策の概念図

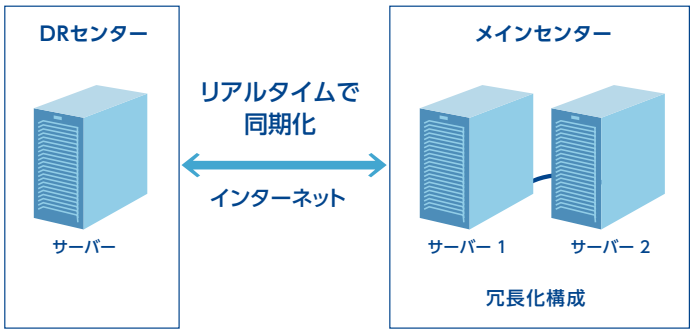



## 情報セキュリティ体制




## データセンター運用の強化

メインセンターでの大規模災害発生時に短時間で復旧させるため、遠隔サイトにDR（ディザスター・リカバリー）センターを設置しています。



# 法令遵守と機密保持

## インサイダー取引防止への取り組み　マネジメント体制

## インサイダー取引防止への取り組み

### ○ 体制構築

当社は、ディスクロージャー・IRを支援する専門企業の責務として、インサイダー取引防止のため、組織体制、規則、教育、実務管理、情報システム、人事制度、監査等、広範囲の施策に取り組んでいます。組織としては、インサイダー・情報セキュリティ委員会が中心的な役割を担い、インサイダー情報の取扱いルールや未然防止ルールの設定、インサイダー情報の関与者の削減等を図っています。

### ○ インサイダー取引防止教育

全社員を対象とした年2回のインサイダー取引防止定期研修をはじめ、新入社員向け研修、製造現場のインサイダー情報取扱い担当者向け研修、さらに営業担当が企画・運営する年5回の研修等、対象別に、継続実施しています。また、グループ会社や協力会社、業務委託先を対象とした定期研修も継続し、2013年は新規の子会社に対する教育研修を新たに3回実施しました。

### ○ 株式取引規制

株式取引規制については、部長職以上、営業社員、インサイダー情報取扱い担当者の上場会社株券の売買を全面禁止とし、他の社員についても売買の際は事前申請による許可制を導入しています。また、毎年インサイダー取引防止のための誓約書の提出を全社員に義務づけています。

## コーポレートガバナンス（マネジメント体制）

### ○ 基本的な考え方

当社は、株主価値の最大化と株主や顧客から評価され、永続的な発展と成長を続けることを目指し、経営を効率化し、経営責任を適切・公正に遂行するため、絶えず実効性の面から経営管理体制の見直しと改善に努めています。また、タイムリーかつ正確な経営情報の開示に努め、経営活動に対する監視・チェック機能の強化、透明性の向上、コンプライアンスおよびリスク管理の徹底を図り、コーポレートガバナンスを充実させていくことを経営上の最重要課題のひとつと位置づけています。

### ○ 経営管理体制

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を取締役会が持つことにより、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な経営体制をとっています。2013年9月末現在の取締役は8名、執行役員は23名（うち5名は取締役が兼務）です。さらに、取締役会に対する十分な監視機能を発揮するため、取締役のうち1名を社外取締役とし、監査役4名のうち3名を社外監査役としています。

### ○ 内部統制

当社は、「内部統制システムの基本方針」に基づき、全社的なコンプライアンスを推進するための担当組織、関連規則およびコンプライアンスマニュアルを定め、全社員への継続的な教育を行っています。また、「リスク管理規程」に基づき、全社的なリスク管理の統括・推進を行うとともに、各事業部門が適切なリスク管理を行う体制をとっています。

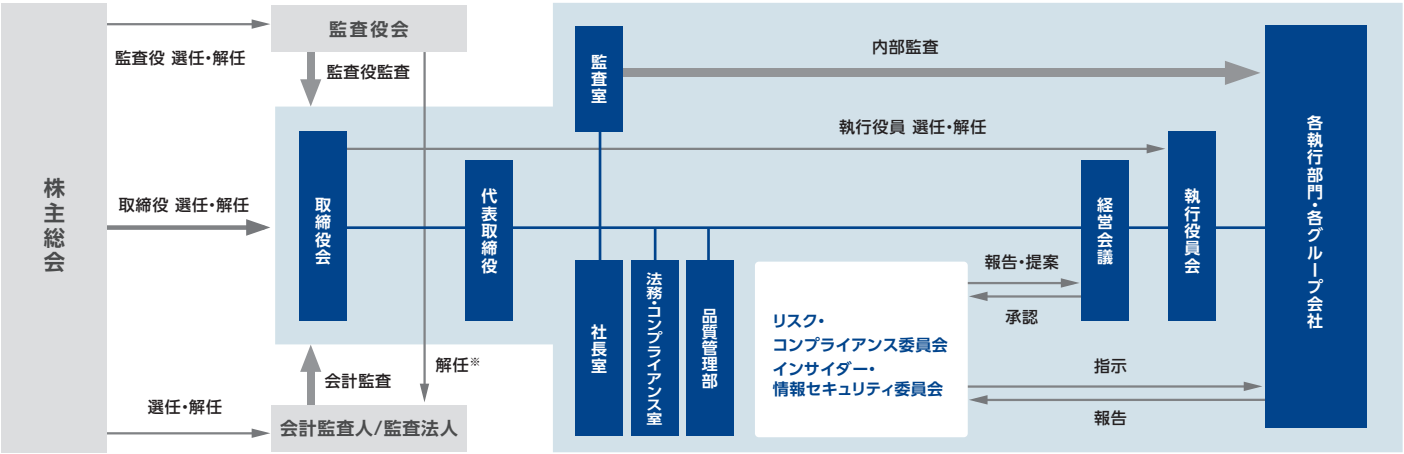
### ○ リスク・コンプライアンス管理

当社の全社リスク・コンプライアンス管理は、法務・コンプライアンス室が活動を統括・推進しています。

2013年は、BCP規程の導入とそれに伴うBCP担当者向けの説明会を実施し、安否確認システムを導入しました。また、全社員を対象にしたコンプライアンスの定期研修を継続実施しました。

## コーポレートガバナンスおよび内部管理体制の概要図

（2013年6月27日現在）




※会社法第340条第1項に定める事由による

# フェア＆オープン

## ステークホルダーとの関わり

### 調達取引先との関わり

当社は、「自由・公正・透明」な市場原理に基づいた調達取引を行っています。組織体制としては、2011年に設置された購買管理部において、取引先選定、取引条件の適正化を推進するため、取引先の品質や技術、価格などを公平に評価しています。また、取引先候補に公平な競争機会を提供して取引の自由度・公正度を高めています。こうして選び抜いた信頼できるパートナー企業に対して、お客様満足度を高めるため、品質教育や技術共有を行うだけでなく、安全確保や環境保全活動についても連携し積極的に取り組んでいます。また、社員を対象に、関係法令に適合した調達ができる人材育成のための教育研修を定期的に実施しています。

### 株主・投資家との関わり

#### ○ 投資家とのコミュニケーション

個人投資家対応として、2013年は、当社認知度向上と投資家との接点拡大を目的に、IRイベントへの出展回数を増やし、ブースでのプレゼンや社長プレゼンを実施しました。また、地方の個人投資家向けに、当社はラジオNIKKEIと共催で個人投資家向けIRセミナーを開催していますが、札幌、福岡のセミナーで講演しました。

各IRイベントのブース内説明や株主通信送付（毎年6月）に際しては、アンケートを実施し、その結果やご意見を経営陣にフィードバックし施策検討に活用しています。株主通信同封のアンケートについては株主様へも毎年12月発送の株主通信で結果報告を行っています。

機関投資家対応としては、国内・海外の機関投資家との個別面談や電話会議等を随時行っています。2013年は、通期、第2四半期決算後の機関投資家とのミーティング回数を増やし、当社社長と投資家の直接的な対話を活発に行いました。

#### ○ コーポレートサイトでのIR情報発信

IR情報発信として、自社のコーポレートサイトからの情報提供を重視しています。2013年は、コーポレートサイト上のIRページのコンテンツ拡充・更新を図りました。当社が現在推進中の「中期経営計画」の進捗状況や経営課題等をタイムリーに国内外に発信しました。

また、様々な金融情報ポータルに向けて、当社のアナリストレポートを発信しました。

#### ○ ディスクロージャー・ポリシー

適時開示の方針、体制、手順を定め、ディスクロージャー・ポリシーとして東京証券取引所と当社ホームページにて開示しています。

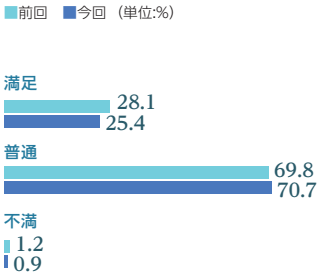
#### ○ 配当／自社株式取得

配当については、安定配当をベースに業績および経営環境等を総合的に勘案した配当の継続を基本方針とし、原則30％以上の連結配当性向を基準としています。

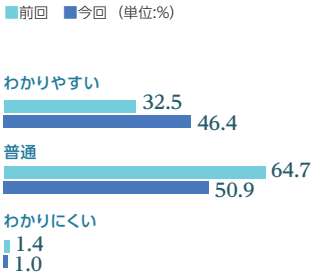
2013年3月期は、年間で18円、連結配当性向は51.9％となりました。また、当社は、株主への利益還元と資本効率の向上に資する自社株式取得を重視し、2013年3月23日から5月8日までの期間で約100万株の自己株式を取得し、2013年5月8日に100万株の自己株式を消却しました。これにより、当社が保有する自己株式は発行済株式総数の約10％、3,883千株となっています（2013年9月30日現在）。

### 株主アンケート（2013年3月期年次報告書にて実施）

#### 当社IR活動に対する評価

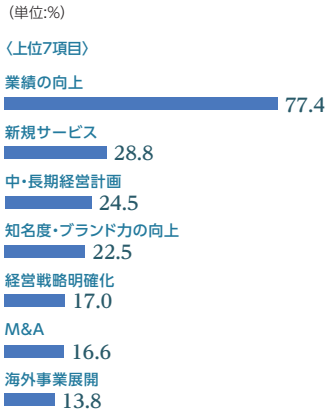



#### 年次報告書のわかりやすさ




#### 当社株式購入理由（複数回答可）

#### 今後の当社に期待すること（複数回答可）



# 一人ひとりの
# キャリアと人生を応援する

総務部 人事グループ チームリーダー

## 芦部 貴志

高年齢者雇用安定法の改正に伴い、定年再雇用制度の改定を実施しました。定年を迎える社員に対し、制度の理解深耕、定年後のライフプラン設計に役立つ情報提供等を目的としたセミナー開催を検討しています。また、将来を見据えた適材適所の配置を実現すべく、管理職を対象とした教育研修に力を入れています。

総務部 人事グループ

## 次重 奈美

社員の健康管理を推進する「衛生委員会」を運営するとともに議事を報告していますが、産業医からのアドバイス、健康管理に実際に役立つ情報等をできるだけ掲示しています。また、社員が気軽に問い合わせできる雰囲気づくりのため、電話での柔軟な対応を心がけています。

## 人事・評価制度、教育制度

「顧客第一主義」の原点に立ち、社員全員がプロフェッショナルになることを目指すとともに、より能力を発揮できるための人事制度、評価制度を定め、それに対応した教育制度を整備しています。

### ○ プロフェッショナル人事制度、評価制度

社員一人ひとりの適性を判断し、専門職として適性の高い社員は「エキスパート」に、マネジメント職として適性の高い社員は「チームリーダー」に任命し、それぞれの能力の発揮度に見合った職位を発令しています。

評価制度としては、部門の目標に対応した個人目標の達成状況を半期ごとに評価する「業務計画書」を活用し、業績評価、能力評価、役割評価の3つの視点から等級別に行い、処遇に反映しています。また、管理職層を対象として人事評価研修を半期に1度実施しています。

### ○ 階層に対応した教育制度

人事制度の階層に対応し、体系的かつ中長期的な視点で社員教育を実施しています。

昇格者に対しては、リーダー職としての動機づけや問題解決等をテーマとした集合研修、管理職層に対しては部下管理のためのヒューマンスキル、マネジメントスキル向上を目的とした集合研修、中堅社員に対しては、専門的なスキル習得のための職種別研修を行っています。

2011年度より開始している営業担当向け研修として、2013年度は、製造部門の協力により、工場の生産工程・現場作業の理解を深めるため、対象・関連部署を広げ実施を予定しています。営業サイドと工場サイドの連携を強化することで、スケジュール管理やお客様対応の向上に役立てています。

## 雇用の状況

### ○ 採用実績

2012年度の採用実績は、定期採用3名、中途採用24名の合計27名となりました。また、雇用延長制度による2013年度の60歳以上の嘱託社員は、約40名と全体の約6%となっています。

また、障がい者雇用に継続的に取り組み、2012年度の障がい者雇用率は1.5%となりました。

2013年4月から高年齢者雇用安定法が改正され、原則希望者全員を65歳まで雇用することが義務化され、経過措置として、再雇用については、厚生年金支給開始年齢以上の退職者が対象となりました。こうした法改正に対応し、社員の勤務形態の選択やワークライフバランスに資するセミナー等の開催を予定しています。

## 労働安全衛生・福利厚生

### ○ 労働安全衛生

本社、戸田工場、株式会社アスプコミュニケーションズにおいて、労働安全衛生委員会を設置し、定期開催しています。

本社では、産業医からの情報を含む委員会の議事をイントラネットに掲示しています。社員の健康管理については、定期健康診断、産業医による健康相談等を実施し、メンタルヘルスでは、産業医や臨床心理士による研修や定期的なカウンセリングを実施しています。

### ○ 福利厚生

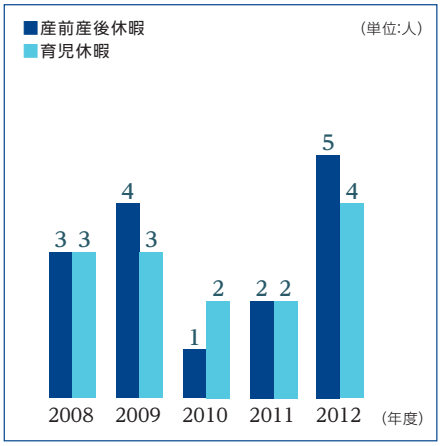
「和交会」を社員代表で組織し、社員の融和親睦、文化・体育等の福利増進のため、レクリエーション活動やクラブ活動、森林資源保護活動等をサポートしています。

## ワークライフバランス

社員が働きやすい職場環境を目指し、ワークライフバランスのための取り組みを進めています。

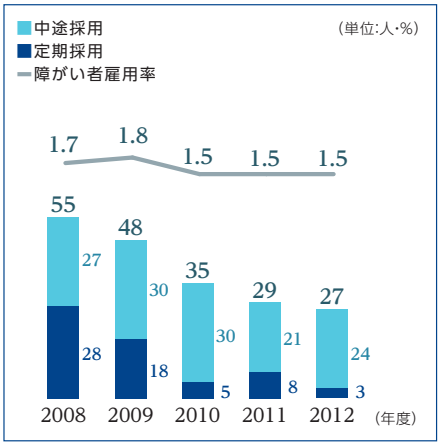
時間短縮勤務制度、半休取得制度（年間20回）、休職制度、結婚休暇取得制度等、様々なルールを整備し定着させています。

### 産前産後休暇・育児休暇取得者数




### 有給休暇取得率

### 採用実績/障がい者雇用率



# 環境に負荷をかけない業務を遂行する

戸田工場 物流管理グループ 配送チーム サブチームリーダー

## 田村 宏

環境に配慮した車両を導入しています。現在契約車両６台のうち、２台のハイブリッド車両と１台のLPG車両を使用し、配送にあたっては、交通ルールの遵守はもちろん、アイドリングストップも徹底し安全運転と品質確保に努めています。

戸田工場 物流管理グループ 配送チーム

## 津田 豊

物流構内と屋外で使用しているフォークリフトは、全て排ガスゼロのバッテリー式を採用しています。印刷物は重量があるため、パワーのある燃料式を使いたいところですが、大気汚染防止や$CO_2$の削減に多少なりとも貢献したいと思います。

## 環境保全活動

### ○ 環境理念、環境方針

環境理念、環境方針を定め、それに基づいた環境保全活動をグループ全体で継続的に推進しています。

### ○ 推進体制

当社は、2009年に全社拡大認証を取得したISO 14001/2004に基づく環境マネジメントシステム(EMS)を構築しています。

本社(営業・管理部門)と戸田工場(製造部門)の各エリアで部門単位の活動を推進し、課題の明確化、目標設定、推進計画の立案、実行、レビューを行い、PDCAサイクルによる継続的な改善を図っています。

戸田工場では、環境管理責任者をメンバーとした「環境委員会」を開催し、環境管理責任者は各部門の自律的な活動をリードしています。

また、部門単位の活動の進捗を確認するため、監査室が内部監査を実施し、その結果をフィードバックするとともに経営陣にも報告しています。

## 【戸田工場における取り組み】

### ○ 生産現場における活動

#### 用紙の削減

印刷・製本加工で使用する予備用紙の削減に努めています。用紙発注においては品質確保を前提に、最低ロットを発注し、コスト削減と保管在庫の削減に努めています。

#### 廃棄物の再資源化

使用資材の削減と再資源化を進め、2011年度より、ゼロエミッション99%台を維持しています。工場から排出される一般可燃ごみと、再生可能なリサイクルごみの分別を徹底するとともに、印刷物の断裁による用紙の紙くずは製本現場から集塵機のパイプを通して回収し、ブロック状に圧縮してリサイクル用に搬出しています。

#### 省エネルギー対策

電力監視ソフトを導入し、使用電力の「見える化」と電力量のコントロール、社員の節電意識の向上に役立てています。また、不要および待機状態にある電気設備の電源オフを徹底し、さらに、設備や機器のメンテナンス、運用方法の見直しによりロスを削減しています。照明については、不要なエリアの消灯の徹底と安全性確保の上での照明器具の削減を実施しています。

#### 環境配慮型資材の使用促進

主要資材である用紙、印刷インキの調達において、環境配慮型製品を積極的に導入しています。用紙については、FSC®認証制度(※1)におけるCOC認証を取得して以降、お客様にFSC®認証紙の使用を推奨し、2012年度は全体の用紙使用量の54.0%をFSC®認証紙にしました。印刷インキは、植物油由来の環境配慮型インキ(※2)の使用を前提とし、全体のインキ使用量の95.8%が環境配慮型インキとなりました。有機溶剤については、職場環境と社員の健康と安全に配慮し、規則で指定されている第3種以下の有機溶剤を使用しています。

※1 FSC®認証制度：適切な森林管理と基準を設けて対象森林を認証するFM認証と認証材が混入しないよう適切な管理を行うCOC認証からなる。
※2 環境配慮型インキ：鉱物油部分を大豆等植物油に置換したインキや高沸点石油系溶剤を植物油に置換し、1%未満にしたノンVOCインキ。

FSC
www.fsc.org
FSC® C013080
責任ある森林管理のマーク

## 環境理念

当社は「企業のディスクロージャーとIRを総合的に支援する専門会社」として、環境に優しい事業活動を継続的に行い、社会に貢献いたします。

## 環境方針

1. 自らの環境方針にもとづき、環境目的、目標を定め、定期的に見直しを行い継続的に改善いたします。
2. 事業活動に伴う環境側面を把握し、エネルギー及び資源の効率的な活用と汚染の予防に努めます。特に次の事項について重点的に取り組みます。
   1）資源の有効利用(廃棄物の削減・再使用・再生利用)
   2）エネルギーと使用資材の有効活用($CO_2$削減)
   3）化学物質の適正管理
   4）グリーン購入及び森林認証用紙使用の促進(生物多様性への寄与)
   5）ムダの排除による環境負荷の低減
   6）「プロネクサスの森」づくりを通した森林資源の保護
3. 環境に優しいものづくりの仕組みを構築し、発展させます。
4. 当社の環境側面に適用される法令及び業界の自主基準である日印産連「オフセット印刷サービスグリーン基準」等その他要求事項を遵守し、事業活動を展開します。
5. すべての社員及び協力会社の社員に対し環境方針を周知し、全員が積極的に環境保全活動に参加します。
6. 環境方針は当社ホームページを通じて、一般に公開します。

代表取締役社長　上野　剛史　2011年3月7日

私たちの取り組み

# 環境保全活動

### ○ 地域住民に配慮した活動

**騒音測定、水質検査**

地域社会への配慮から、自主的な騒音対策として、10箇所の測定ポイントを設置し、朝、日中、夜、深夜と４回測定し記録しています。水質については、最終枡に排出される水を採取して検査機関に持ち込み検査しています。

**緑化対策**

2012年6月に埼玉県の「ふるさと埼玉の緑を守り育てる条例」に基づき、優良緑地化認定を受けました。認定以降の植栽の管理については、外部業者委託の作業に加えて社員による除草、剪定作業を継続し、工場周辺の景観を保っています。また、道路沿いの緑地帯に外灯を設置し、防犯にも役立つ環境を保持しています。

### 【本社における取り組み】

本社においても、事務用品・備品等の廃棄物の分別回収、リサイクルの推進や節電を中心とした省エネルギー対策を実施しています。

**空調機のコントロール**

無駄な温度調整を行わないために室温を一定に設定するだけでなく、外気処理空調機をコントロールし運転負荷を軽減しています。

**省エネルギー対応のＰＣ導入**

2013年は社員が業務で使用するPCを省エネ対応の機種に入れ替えました。

**照明器具の一部間引き**

使用照明全体の12%以上の管球の撤去を継続実施しました。

**クールビズ**

クールビズ期間を2012年同様5月上旬から10月末まで約半年間実施しました。

### 【株式会社アスプコミュニケーションズにおける取り組み】

本社同様に、空調機のコントロール、ＰＣスタンバイモードの推奨、クールビズを導入しています。照明については、オペレーション室の休憩時間は消灯、一部の廊下については人感センサーを取り付け省エネに努めています。また、廃棄されたOA用紙については、溶解処理後にリサイクルを実施しています。

## 廃棄物分別の状況 (2004年度を100とした指数)

| (年度) | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 産業廃棄物総排出量 | 100 | 110 | 115 | 109 | 95 | 105 | 99 | 107 | 99 |
| 産業廃棄物再利用量 | 100 | 112 | 121 | 115 | 100 | 111 | 103 | 112 | 104 |
| 焼却処理量 | 100 | 78 | 25 | 18 | 12 | 17 | 22 | 13 | 13 |

## 再資源化率 (単位:%)

| (年度) | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 再資源化率 | 94.3 | 96.0 | 98.8 | 99.1 | 99.3 | 99.1 | 98.7 | 99.3 | 99.3 |

## エコインキ・エコ用紙使用率 (単位:%)

| (年度) | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| エコインキ使用率 | 96.5 | 98.0 | 95.6 | 80.6 | 84.2 | 95.8 |
| エコ用紙使用率 | 39.9 | 46.1 | 62.0 | 73.8 | 36.4 | 56.3 |

## CSR環境実績表

| 環境目的 | 2012年度環境目標 | 2012年度の取り組み実績 | 2013年度環境目標 |
|---|---|---|---|
| ゼロエミッション(※)の達成 | **ゼロエミッション99%台の維持** | ゼロエミッション99.3% | **ゼロエミッション99%台の維持** |
| | **再資源化+焼却の2区分化継続** | 2011年度比:95% | **再資源化+焼却の2区分化継続** |
| | **使用資材の削減**<br>●PS版損版率の維持<br>●CTP化率の維持 | 2012年度実績:0.3%<br>2012年度実績:99.3% | **使用資材の削減**<br>●PS版損版率の維持<br>●CTP化率の維持 |
| 環境に優しい工場を目指す | **環境法令・条例の遵守、自主規制の遵守**<br>1. 法令・条例違反ゼロ<br>2. 工場における工程別使用エネルギーの把握<br>3. 電子マニフェスト適正管理<br>4. 共同ビル協議事項違反ゼロ | 1. 法令・条例違反ゼロ<br>2. 工場における工程別使用エネルギーの把握<br>3. 電子マニフェスト適正管理<br>4. 共同ビル協議事項違反ゼロ | **環境法令・条例の遵守、自主規制の遵守**<br>1. 法令・条例違反ゼロ<br>2. 工場における工程別使用エネルギーの把握<br>3. 電子マニフェスト適正管理<br>4. 共同ビル協議事項違反ゼロ |

※ **ゼロエミッション**：廃棄物の再資源化が98%以上の状態。(環境マニュアルで定義)

## 森林資源保護活動

当社は、用紙の削減やリサイクルを進める一方、用紙の原材料となる森林資源の保護活動も積極的に推進しています。

### ○「プロネクサスの森」活動

2011年より、プロネクサス、公益財団法人オイスカ、山梨県道志村、森林所有者という4者との協働事業として、山梨県道志村に「プロネクサスの森」として整備対象エリアを定め、森林整備活動を推進しています。

「プロネクサスの森」の整備は、5年間の計画に基づき、年度の作業エリアごとに、測量、間伐・枝打ち、収材、搬出等、計画的な活動が行われています。

また、整備活動に加えて間伐材の有効活用を推進し、社員の啓発と森林資源保護活動のPRを目的に、間伐材を利用した文房具を「木netやまなし推進協議会」を経由して製作し、社員や株主等ステークホルダーに配布しています。間伐材はこれ以外にも、道志村内の温泉の燃料として一部活用されていますが、今後は、道志村の林業や地域活性化に寄与するための用途拡大を検討しています。

### ○「プロネクサスの森」における社員参加型活動

社員とその家族が「プロネクサスの森」で間伐体験や収材作業を行うボランティア活動を、毎年２回夏季と冬季に実施しています。

夏季の活動は、社員・家族参加型のレクリエーションを兼ねたイベントで、毎年大勢が参加しています。通算3回目にあたる2013年8月実施のイベントには、65名が参加し、間伐・収材作業をはじめ、「プロネクサスの森」広場づくりとして、テーブル・ベンチの作製、遊歩道の整備などに取り組みました。また、バーベキューや流しそうめん、すいか割り等、福利厚生も兼ねたイベントを通じて、参加者の交流を深めました。

冬季の活動は、社員有志が道志村で森林整備活動を担うNPO法人に指導いただきながら作業を行うものです。用具の使い方や基本動作、間伐材の運び方等、専門家の指導によって、山林での活動が安全に遂行できるよう、知識や作業の習得に努めています。

# 地域社会の一員として一歩踏み出す

教育ボランティアチーム
リーダー
プロネクサス総合研究所
常務理事

## 内藤 弘利

当社らしい地域貢献をテーマに「地元子ども会向け工場見学」を開催しています。小学生からのお礼状は忘れられません。

森林・ファミリーチーム
リーダー
業務推進部 業務サポート
グループリーダー

## 井守 一宏

豊かな森林！美しい景観！美味しい空気！
「豊かな水資源の供給源を守る」「水源の森を作り育てる」活動にご参加ください。

新企画チームリーダー
ディスクロージャー営業部
営業第1部 第2グループ
チームリーダー

## 矢作 泰造

CSR活動の企画・実施を通して、全社員のCSRへの関心を高められるよう様々な企画を実施していきます。

戸田工場チーム
リーダー
製造管理部 製造管理
グループリーダー

## 岡崎 雅人

地域住民との和やかな関係を大切に保ち、地域への貢献と環境に配慮した取り組みを続けていきます。

地域貢献・港区チーム
リーダー
IR事業部 営業推進グループ
エキスパート

## 斉藤 和美

勤務地の港区。地域情報や参加型企画の発信を通じて、地域に関心を持ってくれる人を少しでも増やしたいと思います。

## 社会貢献活動

当社は、企業市民としての社会的責任を果たすため、事業遂行はもとより、当社ならではの研究活動をはじめ、様々な寄付活動を行っています。また、CSR推進委員メンバーを中心としたチームを編成し、チームの自主的な活動として地域に密着した地域貢献・交流活動を活発に行っています。

### ○ 寄付活動

東日本大震災直後の復興支援として、日本赤十字社を経由した義援金の寄付をはじめ、被災3県の震災遺児の教育資金を援助する基金に寄付し、2013年も同様に被災3県の教育基金に寄付を継続しました。

また、2013年は、新たに、公益財団法人オイスカが推進している復興支援「海岸林再生プロジェクト※」に寄付しました。

国際的な視野に立った社会貢献活動としては、日本赤十字社が恒常的に推進している災害救護や国際救援活動事業、人道的活動等への支援としての寄付を2013年も継続しました。

※ 海岸林再生プロジェクト
公益財団法人オイスカが進める、宮城県名取市の海岸林を再生するプロジェクト。東日本大震災で津波の被害を受けた海岸林を再生するため、10年間計画で育苗、植林、下草刈り、海岸清掃などを、「名取市海岸林再生の会」をはじめ、行政・林業事業体・専門家との協業で進めている。

### ○ プロネクサス総合研究所の活動

プロネクサス総合研究所は、企業ディスクロージャーに関する基礎研究・実務研究を行い、活動を通じて資本市場の発展に資することを目標としています。主な活動は常設の研究会であるディスクロージャー基本問題研究会での研究報告や意見表明、学会セミナーの事務局、各種開示事例の調査研究等です。

調査研究では、引き続き、「株主通信」や「招集通知」の実態調査を実施しました。また、若手研究者育成の一助となることを目的に2009年より開始した「プロネクサス懸賞論文」も2013年で５回目の募集となりました。

＜プロネクサス懸賞論文の実績＞

| | | |
|---|---|---|
| 2009年（第１回） | 優秀賞１本 | 佳作１本 |
| 2010年（第２回） | | 佳作２本 |
| 2011年（第３回） | 優秀賞１本 | 佳作１本 |
| 2012年（第４回） | 優秀賞１本 | 佳作１本 |
| 2013年（第５回） | 優秀賞１本 | 佳作２本 |

### ○ 地域貢献活動

#### 【本社における取り組み】

港区や港区社会福祉協議会、「みなと環境にやさしい事業者会議」（以下、mecc）等が主催する様々な活動への参加をはじめ、新たに区内の幼稚園、学校への寄付・交流活動を開始し、地域とのコミュニケーションを強化しています。

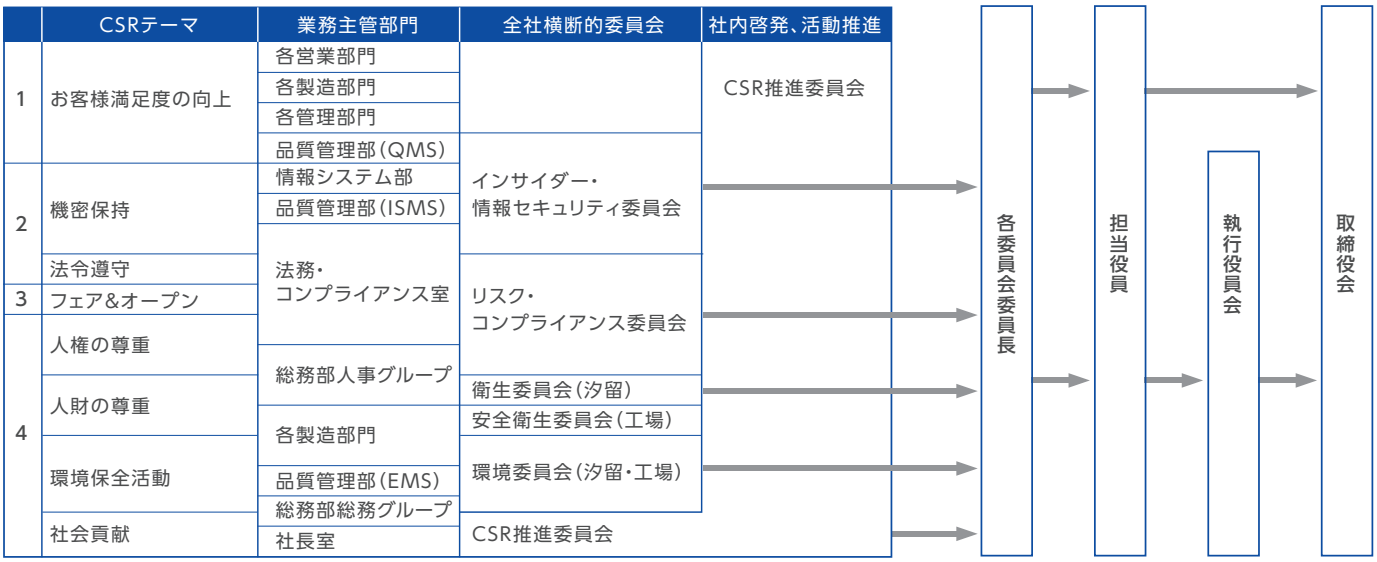
#### 「芝地区クリーンキャンペーン～路上喫煙ゼロのまち！～」参加

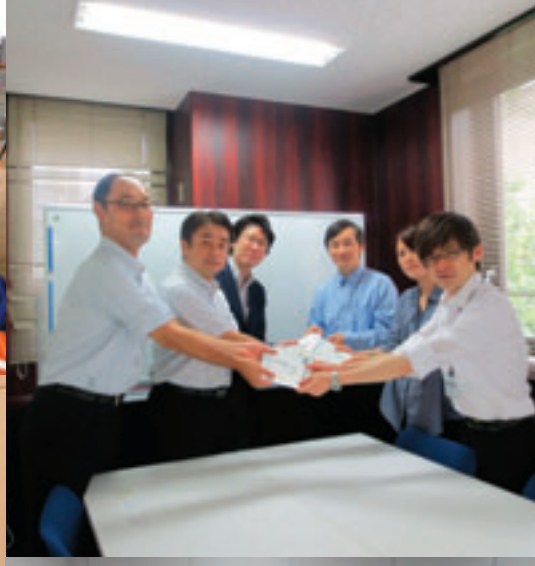
本社入居の汐留ビル前交通公園や浜松町駅周辺地域で例年、春と秋に実施されるクリーンキャンペーン（清掃活動や歩行喫煙禁止の啓発活動）に継続参加しています。当社参加は、2013年4月開催時で、通算5回目となり、約20名の社員が早朝から、清掃活動や啓発活動を行いました。地域の自治会、商店会、企業等と一緒に行動することで、地域社会の一員としての自覚を高めています。

#### 「ハマサイト打ち水大作戦」共催

meccが主催する「打ち水大作戦」を、汐留ビル前交通公園を会場に2013年8月、「ハマサイト打ち水大作戦」として企画・

## 当社のCSRテーマと、関連業務主管部門・担当委員会、CSR推進委員会との関係





# 社会貢献活動

運営しました。これは、当社とmecc、その会員企業数社が共同で企画・運営するもので、当社参画は通算３回目となりました。今年も当社社員、近隣事業所社員、住民が多数参加し、昨年同様の盛り上がりをみせました。また、当社は昨年に続き、当イベントのポスター印刷と備品輸送用トラックを提供しました。

### ふれあい通信“かんがり”ボランティア参加

港区ボランティアセンターが実施している、区内在住75歳以上の高齢者に暑中見舞いや年賀状を送付する活動に参加しています。今年も、2013年7月、社員やその家族が書いたイラスト入りの暑中見舞いはがき約150枚を港区ボランティアセンターに届けました。12月の年賀状の送付も予定しています。

### インターナショナルスクールへの寄付と交流活動

港区内インターナショナルスクール幼稚園への寄付活動、交流活動を2012年から開始し、2013年も、戸田工場で不要となった用紙や、安全な廃材を園児の美術教育の材料として提供しました。また、園児の美術クラスに社員が参加し一緒に昼食をとるなど、交流も図りました。

### 特別支援学校への寄付、ボランティア参加

2013年は、新たに港区内の特別支援学校への用紙の寄付や、NPO法人と同学校が協同で実施した古着回収のボランティア活動に参加しました。特別支援学校の生徒やスタッフと交流を図り、相互理解を深めるよい機会となっています。

### オフィスでのボランティア活動

社員がオフィスで容易に取り組みやすいボランティア活動を推進しています。エコキャップ収集用ボックスの追加、ベルマーク収集用ボックスの設置をはじめ、港区のボランティアセンターに協力し、使用済み切手・はがき等の収集ボックスを設置しました。使用済み切手・はがきについては、本社以外の各事業所にも収集を呼びかけ、集まった切手やはがきをボランティアセンターに届けました。

また、「社会貢献活動」について広く社員のアイディアを募るため募集箱も設置しました。

### 【戸田工場における取り組み】

埼玉県戸田市に所在する戸田工場では、2010年8月の稼働開始以降、地域交流、地域貢献を重要課題として、様々な活動を推進しています。

### 定例活動の継続

有志による毎朝の工場周辺地区の清掃活動や毎週の町内防犯パトロールへの参加、盆踊り大会への協賛等、地域住民との交流活動、貢献活動を継続し、相互理解を深めています。

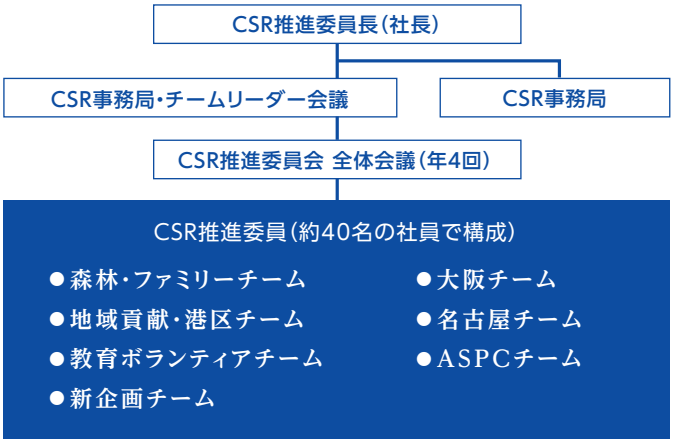
### 「工場見学会」の実施

地域の小学生とその保護者を対象に、2011年から開始した「工場見学会」は、2013年8月、通算４回目の実施となり、過去最高の参加者数となりました。地域の小学生とその保護者合計23名を対象に、工場紹介のスライド上映、当社製品紹介、テキストづくり、生産ラインの見学等を実施し、当社事業についてご理解頂きながら交流を図りました。実施後には、参加した小学生から丁寧なお礼状を頂きました。

### ペットボトルのキャップ提供

2012年から、地域の福祉施設に工場で回収したペットボトルのキャップを提供

## プロネクサスの社会貢献活動推進体制




## 社会貢献活動を推進する7つのチーム

| | |
|---|---|
| 森林・ファミリーチーム | プロネクサスの森林資源保護活動を推進 |
| 地域貢献・港区チーム | 東京都港区内の地域貢献活動を行う |
| 教育ボランティアチーム | 教育的な視点からのボランティア活動を検討 |
| 新企画チーム | 若い社員を中心に新たな企画を検討 |
| 大阪チーム | 支店周辺地域の美化活動を中心に活動 |
| 名古屋チーム | 営業所周辺地域の美化活動を中心に活動 |
| ASPCチーム | 所在地に密着したボランティア活動の検討 |

# 社会貢献活動

しています。

2013年も、7月と10月にそれぞれ約9,000個のキャップを寄付し、ご活用頂きました。

## 【各事業所、グループ会社における取り組み】

### 大阪支店

2012年から、大阪市中央区役所が進める環境浄化活動「みんなでクリーン! ゆめちゅうおう」に賛同し、大阪支店が入居する大阪証券取引所ビル周辺の清掃活動を行っています。2013年11月時点で、通算7回実施しました。社員全員に参加を呼びかけ、毎回約20名のメンバーが早朝の清掃活動に参加しています。

また、収集活動として、ペットボトルのキャップ回収と、ベルマークの収集等を実施しています。

### 名古屋営業所

2013年から、入居するビル周辺の清掃活動をビル管理会社と協議の上、継続実施しています。

また、収集活動として、ペットボトルのキャップ回収、ベルマークの収集を行い、ベルマークは近隣の幼稚園に寄贈しています。

### 株式会社アスプコミュニケーションズ

2013年6月、地域の国際交流事業に有志がボランティア参加しました。留学生のホストファミリーサポートやパーティの事務局として活動し、交流を深めました。

また、9月には、地域の公民館の清掃活動に14名が自主的に参加し、地域住民の方々と共に除草や館内清掃を行いました。

株式会社アスプコミュニケーションズでは、社員の大半が自家用車で通勤していることから、交通安全に対する啓蒙と地域社会の一員としての意識づけを目的に、富山県が主催した「交通安全チャレンジ1．2．3運動」に66名が参加しました。

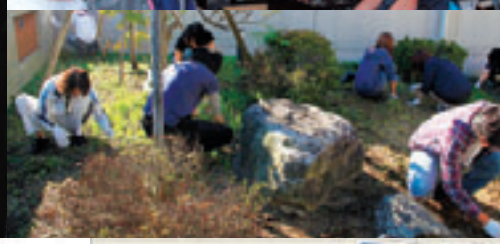
## ○ 社員への啓蒙活動

### 社内イントラネットを活用した情報発信

CSR活動の全社的拡大と社員の意識向上を目指し、社内イントラネットを活用した情報発信を強化しています。港区や港区社会福祉協議会、公益財団法人オイスカ等が主催するボランティア活動やイベントの紹介、社員が参加しやすい活動等を提案しています。活動の実績報告やレビューについては、「CSR全社サイト」の更新や港区チームが自主企画・運営するサイト「みんなとみなと」の定期更新で随時行っています。

### ボランティア初心者向け講習会実施

社員啓蒙活動の一環として、2013年7月、ボランティア初心者向け講習会を自主企画・運営しました。港区社会福祉協議会スタッフの講演とDVD鑑賞（テーマ「障害のある人とのふれあいと人権」）の２部構成としたもので、40名の社員が自主的に参加しました。2回目として、2013年12月に「手話講座」のワークショップを予定しています。



# 会社概要

## 会社概要（2013年9月30日現在）

| | |
|---|---|
| 商　　号 | 株式会社プロネクサス |
| 創　　業 | 1930年12月15日 |
| 設　　立 | 1947年5月1日 |
| 資 本 金 | 30億5,865万500円 |
| 主な事業内容 | ディスクロージャー・IR実務に係る総合的支援サービス |
| 従業員数 | 914名（連結）　600名（単体） |

## グループ会社（2013年9月30日現在）

株式会社アスプコミュニケーションズ　文字処理・情報処理サービス
日本財務翻訳株式会社　財務書類の翻訳サービス
株式会社 a2media　IR製品の企画制作

## 主な事業所および工場

| | |
|---|---|
| 本　　社 | 東京都港区海岸一丁目2番20号<br>汐留ビルディング |
| 大阪支店 | 大阪市中央区北浜一丁目8番16号<br>大阪証券取引所ビル |
| 札幌営業所 | 札幌市中央区北二条西三丁目1番地<br>敷島ビル |
| 名古屋営業所 | 名古屋市中区錦二丁目12番14号<br>MANHYO第一ビル |
| 広島営業所 | 広島市中区鉄砲町1番20号<br>第3ウエノヤビル |
| 福岡営業所 | 福岡市中央区天神二丁目8番30号<br>福岡天神第一生命ビル |
| 戸田工場 | 埼玉県戸田市南町6番7号 |

## 沿革

| | |
|---|---|
| 1930年12月 | 株券印刷の専業会社として当社の前身にあたる亜細亜商会を創業 |
| 1947年 5月 | 株券、証券の印刷を目的として亜細亜証券印刷株式会社を設立 |
| 1957年 7月 | 各証券取引所より上場会社の適格株券印刷会社として確認を得る |
| 1978年 4月 | 株券印刷専門会社から、株主総会関係書類をはじめとする商法関連書類の印刷専門会社に事業を拡大 |
| 1985年 4月 | 有価証券印刷、商法関連書類に加え、上場、決算、ファイナンスなど証券取引法関連開示書類を開拓、「ディスクロージャー・ビジネス」として事業分野を拡大 |
| 1989年12月 | 文字処理体制強化のため、富山市に株式会社アスプコミュニケーションズを設立 |
| 1994年 7月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録 |
| 1996年 9月 | 東京証券取引所市場第二部に株式を上場 |
| 2001年 3月 | 株式会社アスプコミュニケーションズ内に高セキュリティデータ処理センター「ASP情報センター」を構築 |
| 2002年 8月 | IR事業拡充のため、IRツールの企画制作を行う株式会社 a2mediaを設立 |
| 2004年 9月 | 東京証券取引所市場第一部銘柄の指定を受ける |
| 2006年10月 | 株式会社プロネクサス（英文名 PRONEXUS INC.）に商号変更 |
| 2006年12月 | 財務資料専門の翻訳会社、日本財務翻訳株式会社を合弁で設立 |
| 2008年 2月 | 本社事務所を東京都港区海岸一丁目に移転 |
| 2008年 7月 | 開示書類作成支援システム「PRONEXUS WORKS」のサービス提供開始 |
| 2009年 4月 | ISO 27001、ISO 9001、ISO 14001の「統合マネジメントシステム」認証を全社範囲で取得 |
| 2010年10月 | JIS Q 15001：2006 再取得 |
| 2010年12月 | 創業80周年 |
| 2011年 6月 | 投資信託書類作成支援システム「PRONEXUS FUND DOCUMENT SYSTEM」サービス開始 |
| 2011年 6月 | 中期経営計画2011発表 |

**編集方針**

●当社は、事業そのものが資本市場と密接に関わる重要な社会的責任を負っていることから、本報告書では、冒頭に当社の社会的役割、事業活動、当社のあゆみ等を掲載しています。 ●本報告書における活動報告の章立ては、当社の「経営理念」とそこから導き出された「プロネクサス行動基準」、「社会・環境行動基準」に基づいた5つのCSRのテーマ（フレームワーク）に基づいて構成されています。 ●当社CSR活動の運営管理は、CSR推進委員会によって遂行され、編集・執筆は推進委員によるものです。

■対象期間：2012年度（2012年4月1日から2013年3月31日まで）を原則とし、2013年度新たに推進している事項も掲載。 ■対象範囲：株式会社プロネクサスを中心とし、活動内容によっては該当するグループ会社を含む。

【対象範囲を示す言葉】
◎当社：株式会社プロネクサス　◎プロネクサスグループ：株式会社プロネクサスおよび株式会社アスプコミュニケーションズ、日本財務翻訳株式会社、株式会社 a2media

**編集後記**

社員の自主的な参画による社会貢献活動が定着しつつあります。「プロネクサスの森」活動をはじめ地域貢献活動の拡大、定例活動の継続、新たな企画、若いメンバーの活躍がみられます。これをさらに活性化することが課題であるとともに、活動の質的な向上、深まりも期待したいと思います。2013年は、日本経済・社会が停滞期を脱し、新たなトレンドに向かい始めた年でした。環境変化の中、「企業市民の一員として、自分は何ができるか」を自問し、その答えを探しながら、行動していきたいと思います。最後に、本レポートの編集にご協力・ご尽力いただきました皆様に心より感謝申し上げます。

ディスクロージャー実務を支援する

PRONEXUS

株式会社プロネクサス　証券コード: 7893（東証一部）

〒105-0022　東京都港区海岸1-2-20 汐留ビルディング 5階
お問い合わせ先:社長室（TEL:03-5777-3145）

UD FONT

PRO-WE PROJECT- With the Earth
この冊子の印刷・製本に係る$CO_2$は PROJECT- With the Earth を通じてオフセット（相殺）しています。

VEGETABLE OIL INK

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080

（2013年11月発行）